

船橋市総合計画

～生き生きとしたふれあいの都市・ふなばし～

船橋市実施計画

【計画期間：平成30年度～平成32年度】

平成30年10月

船橋市

目次

1 計画の概要	1
1 実施計画の概要について	1
2 平成30年度～平成32年度の実施計画について	2
3 平成30年度～平成32年度の財政見通し	3
2 めざすまちの姿に係る主な事業	5
3 分野別計画に基づく事業	19
第1章 「いたわりあい」と「支えあい」の心に満ちたまち	21
第2章 いつも身近に「安らぎ」が感じられるまち	51
第3章 文化を育み「豊かな心」と「生きがい」が実感できるまち	83
第4章 活気あふれる「生き生き」とした暮らしのあるまち	107
第5章 都市の活力を生み発展し続けるまち	127
第6章 新時代をひらく「創意」と「意欲」にあふれるまち	145
第7章 計画の推進にあたって	155
担当課別事業索引	163

1 実施計画の概要について

(1) 実施計画の目的・位置づけ

本市は、まちづくりを総合的かつ計画的に推進するため、平成12年に「生き生きとしたふれあいの都市・ふなばし」を目標とした基本構想を策定しました。

また、基本構想を実現するための基本的な施策を定めた前期の基本計画が平成23年度で終了したことから、平成24～32年度の後期基本計画を策定し、これにもとづき市政を推進しています。

実施計画は、基本計画に示した施策を計画的かつ効率的に実施するために具体的な事業を示したものであり、毎年度の予算編成及び事務事業の指針とするものです。

(2) 計画の構成

実施計画は、後期基本計画が「めざすまちの姿」と「分野別計画」の2つで構成されていることに合わせ、下記の2つで構成しています。

- ①「めざすまちの姿に係る主な事業」：後期基本計画において重点的に取り組むテーマとして掲げた「めざすまちの姿」を実現するために、特に重点的に取り組む事業
- ②「分野別計画にもとづく事業」：後期基本計画の「分野別計画」の体系（政策－基本施策－施策）に沿って、今後3年間で取り組む主な事業。掲載事業は、「計画事業」と「その他の主要な事業」に分けられます。

◆「計画事業」…計画期間中に新規に実施する事業、拡充・改善を図る事業、継続事業や計画的に整備を進める普通建設事業等。年度毎の事業内容や計画期間中の事業費を記載するとともに、事業の進捗を管理するための指標を掲載して、毎年度の進捗管理を行います。

◆「その他の主要な事業」…「計画事業」以外で、基本計画の「主な取り組み」に掲げた事業や、参考指標に関連する事業です。実施計画では、事業概要と該当する主な取り組みを掲載します。

(3) 計画の進行管理

実施計画の進行管理は、計画事業ごとに掲げている「目標」（年度ごとの事業量や到達点）及び各基本施策の冒頭に掲載した「後期基本計画における参考指標」における「中間目標値」を用いて行っています。なお、「中間目標値」については3年に1度、進捗状況を確認・分析し、公表しています。

2 平成30年度～32年度の実施計画について

(1) 計画の期間

平成30年度から32年度（3年間）

(2) 計画策定にあたっての考え方

この実施計画では、平成30年度から32年度における「計画事業」について、事業内容や計画期間中の事業費（見込）を記載するとともに、事業の進捗を管理するための指標を掲載しています。

ただし、平成30年度に作成した将来財政推計（平成29年度決算反映版）では、平成31年度は約35.9億円、平成32年度では約33.3億円のマイナス収支となることが試算されています。

このため、この実施計画において平成31・32年度に掲載する事業については、継続費等ですでに実施が決まっているもの以外については、今後の予算編成過程の中で見直し・変更となる可能性があります。

◆将来財政推計(平成30年度版) ※平成29年度決算反映版

《今後10年間の財政見込み(平成31～40年度)》

※ 各年度の推計値は、将来人口推計における人口増減や予算・決算の状況、大規模事業の見込み等、諸条件を設定して算出したものであり、実際の予算額と一致するものではありません。

	(予算)	(推計)									
	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
歳入総額(A)	2,064.9	2,085.3	2,027.8	2,014.5	2,061.0	2,083.1	2,053.9	2,096.4	2,070.0	2,056.0	2,072.7
市税	999.8	1,001.8	1,003.5	993.1	1,004.9	1,012.3	998.5	1,003.1	1,003.1	990.7	995.9
国県支出金	475.0	480.0	461.0	463.3	468.0	469.5	470.8	483.9	476.3	477.5	475.7
財源調整基金繰入金	48.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
市債	194.5	205.8	138.5	122.5	151.1	161.9	147.2	169.5	146.7	139.0	151.7
その他	347.6	357.7	384.8	395.6	397.0	399.4	397.4	399.9	403.9	408.8	409.4
歳出総額(B)	2,064.9	2,121.2	2,061.1	2,054.5	2,109.9	2,149.1	2,112.1	2,149.9	2,126.7	2,126.4	2,123.8
人件費	356.1	356.4	365.4	364.0	362.0	371.2	365.2	365.8	361.1	368.4	361.2
扶助費	559.5	572.4	588.3	601.0	610.3	613.3	615.0	623.6	624.8	626.1	627.5
公債費	132.5	146.1	155.9	168.7	177.9	180.3	178.7	178.7	183.5	184.7	187.9
普通建設事業費	271.3	287.6	195.9	158.9	199.6	214.0	182.4	198.6	179.4	161.3	167.1
その他	745.5	758.7	755.6	761.9	760.1	770.3	770.8	783.2	777.9	785.9	780.1
収支額 (A)-(B)		△ 35.9	△ 33.3	△ 40.0	△ 48.9	△ 66.0	△ 58.2	△ 53.5	△ 56.7	△ 70.4	△ 51.1

(※) 推計の前提条件…財源調整基金繰入金については、近年の決算状況（対予算収入率・執行率）を考慮し、

基金残高の減少を抑えるための繰入額を設定（40億円/年）して試算

3 平成30～32年度の財政見通し（将来財政推計ベース）

現行の財政制度による計画期間中の一般会計の財政見通しについては、将来財政推計（平成30年度版）を用い、次表のとおり推計しました（ただし平成30年度は予算額）。

（単位：千円）

	平成30年度 （予 算）	平成31年度 （推 計）	平成32年度 （推 計）
	金額	金額	金額
歳入総額	206,485,300	208,527,396	202,783,945
市税	99,983,600	100,181,100	100,351,200
国県支出金	47,501,500	48,000,776	46,097,847
財源調整基金繰入金	4,800,000	4,000,000	4,000,000
市債（借換債分除く）	19,446,700	20,584,296	13,849,388
その他	34,753,500	35,761,224	38,485,510
歳出総額	206,485,300	212,113,421	206,113,940
義務的経費計	104,813,226	107,487,883	110,958,998
○人件費	35,612,188	35,637,981	36,537,299
○扶助費	55,951,132	57,236,333	58,826,927
○公債費（借換債分除く）	13,249,906	14,613,569	15,594,772
普通建設事業	27,122,730	28,759,813	19,592,175
その他	74,549,344	75,865,725	75,562,767
収支差額	0	△3,586,025	△3,329,995

- ・平成31・32年度は、マイナス収支であることから、今後、各年度の予算査定の段階で、事業費の精査を行うとともに、市の財政状況・社会経済状況に対応した見直しを行います。
- ・平成31・32年度の財源調整基金繰入金は、予算編成における繰入額を40億円程度と想定し、各年度に計上しています。

